



2010年度第3四半期決算概況

中国電力株式会社

2011年1月31日

目 次

・ 2010年度第3四半期決算	・・・ 1
・ 2010年度業績予想	・・・ 11
(決算補足説明資料)	・・・ 16

. 2010年度第3四半期決算

連結

[単位:億円;未満切捨て]

				2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売	上	高		7,984	7,551	432	105.7%
営	業	利	益	423	706	283	59.9%
経	常	利	益	218	512	294	42.6%
当	期	純	利	益	28	274	10.4%

個別

[単位:億円;未満切捨て]

				2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売	上	高		7,506	7,084	421	106.0%
営	業	利	益	349	638	289	54.7%
経	常	利	益	165	450	284	36.8%
当	期	純	利	益	10	239	4.6%

収支諸元(販売電力量)

3

- ◆販売電力量は、457.8億kWhと、前年同期に比べ8.9%の増加となった。
- ◆電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回った。
- ◆産業用の大口電力は、ほとんどの業種がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回った。

販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	457.8	420.6	37.2	108.9
特定規模需要以外	157.2	147.0	10.2	107.0
電灯	137.5	128.3	9.2	107.2
電力	19.7	18.7	1.0	105.5
特定規模需要	300.6	273.6	27.0	109.9
業務用	87.3	83.4	3.9	104.7
産業用	213.3	190.2	23.1	112.1
(大口再掲)	(179.0)	(157.9)	(21.1)	(113.3)

()特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

月間平均気温

[単位:]

	2010年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
今年値	9.1	13.0	18.5	23.3	27.2	30.3	26.2	19.2	12.0	7.3
前年差	0.6	2.1	1.3	0.0	1.4	2.8	2.0	0.7	0.7	0.1
平年差	0.1	1.6	0.4	0.5	0.3	2.4	2.3	1.2	0.3	0.2

()平均気温は、広島地方气象台(観測所:広島)の数値

収支諸元(発受電電力量)

- ◆自 社:水力は,前年同期に比べ出水増により増加した。
火力は,原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。
原子力は,運転停止のため,前年同期に比べ減少した。
- ◆他 社:原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。

		単位	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増 減 (A-B)	
発受電電力量	自	(出水率) 水 力	(%) 億kWh	(92.4) 25.8	(81.2) 21.5	(11.2) 4.3
		火 力	億kWh	296.1	250.5	45.6
	社	(設備利用率) 原子力	(%) 億kWh	(5.8) 4.9	(83.6) 70.7	(77.8) 65.8
		他 社 受 電	億kWh	175.3	127.5	47.8
	融 通	億kWh	8.9	0.1	8.8	
	揚 水 動 力	億kWh	8.4	6.1	2.3	
	合 計	億kWh	502.6	464.2	38.4	
原料費	為替レート(インターバンク)	円 / \$	87	94	7	
	全日本原油CIF価格	\$ / b	79.6	66.5	13.1	
	全日本海外炭CIF価格	\$ / t	109.7	99.3	10.4	

() 2010年度第3四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は,当社想定値。

【個別】収支概要 (1/3)

5

収益

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期 (A)	2009年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常収益	7,596	7,169	427		
売上高(営業収益)	7,506	7,084	421		
料金収入	6,986	6,678	307	販売電力量の増	591
				収入単価の減	284
電灯料	2,793	2,663	129		
電力料	4,193	4,015	178		
地帯間・他社 販売電力料他	519	405	113	附帯事業営業収益の増	69
				地帯間・他社販売電力料の増	36
営業外収益	90	85	5		

【個別】収支概要 (2/3)

6

費用

[単位:億円;未満切捨て]

		2010年度 第3四半期 (A)	2009年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常費用		7,431	6,719	711		
営業費用		7,156	6,445	711		
	人件費	810	847	37	退職給与金の減	43
	原料費	3,391	2,528	862	原子力利用の減	700
	燃料費	1,849	1,426	423	販売電力量の増 CIF高(原油等)	403 342
	地帯間・他社 購入電力料	1,541	1,102	439	石炭利用増 為替レート円高 出水増	348 189 34
	修繕費	612	730	117	汽力の減	
	減価償却費	849	890	40	定率償却進行による減	
	原子力バックエンド費用	50	108	57	原子力発電実績の減	
	その他	1,441	1,340	101	附帯事業営業費用の増	67
支払利息		197	209	12		
その他営業外費用		76	64	12		

【個別】収支概要 (3/3)

7

利益等

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期 (A)	2009年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(349)	(638)	(289)	
経常利益	165	450	284	
原子力発電工事償却準備金	74	65	8	
特別損失	68	-	68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
法人税等	12	145	132	
当期純利益	10	239	228	

()原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

【連結】貸借対照表

8

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,279	27,819	459	
(うち固定資産仮勘定)	(4,652)	(4,408)	(244)	— 島根原子力発電所3号機 増設工事に伴う増
(うち投資その他の資産)	(3,377)	(3,262)	(114)	— 日本原燃(株)増資引き受け による増
負 債	21,653	21,023	630	
(うち有利子負債)	(17,358)	(16,508)	(849)	
純 資 産	6,626	6,796	170	— 配当金 182
(自己資本)	(6,583)	(6,755)	(171)	
自 己 資 本 比 率	23.3%	24.3%	1.0%	

【連結】キャッシュ・フロー計算書

9

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期 (A)	2009年度 第3四半期 (B)	増 減 (A-B)	主 な 増 減 理 由
営業活動 CF (収入)	810	1,625	815	税金等調整前当期 純利益の減
投資活動 CF (支出)	1,429	1,233	195	投融資による支出の増
フリー CF (差引支出)	618	391	1,010	
財務活動 CF	650	342	993	社債,借入金,コマーシ ャル・ペーパーによる借入
現金及び現金同等物(増減額)	31	49		

総合エネルギー供給事業

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	278	227	50	LNG販売事業の増
営業利益	9	12	2	原料費の増加等による減

- ()総合エネルギー供給事業:当社附帯事業,ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算
 ()持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

情報通信事業

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	250	243	7	インターネット事業や法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	190	178	12	
営業利益	36	31	4	
(再掲) 通信事業	33	30	2	

2010年度業績予想 〔前回見通し(10/29公表)との比較〕

【個別】主要諸元

12

[単位:億kWh, %]

	今回見通し (A)	前回見通し [10/29公表] (B)	増減 (A-B)	対前回比 (A/B)
販売電力量	619.3	617.5	1.8	100.3
特定規模需要以外	223.2	222.3	0.9	100.4
電灯	196.7	196.1	0.6	100.3
電力	26.5	26.2	0.3	101.1
特定規模需要	396.1	395.2	0.9	100.2
(大口再掲)	(235.2)	(235.1)	(0.1)	(100.0)

() 特定規模需要: 特高または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	今回見通し (A)	前回見通し [10/29公表] (B)	増減 (A-B)	諸元変動による 原料費への影響額
為替レート (円 / \$)	86	87	1	1円 / \$ 36億円
全日本原油CIF価格 (\$ / b)	83	79	4	1 \$ / b 26億円
原子力設備利用率 (%)	19.6	20.2	0.6	1% 12億円
出水率 (%)	94.5	99.8	5.3	1% 4億円

島根原子力発電所1号機の稼動は織り込んでいません。

業績予想概要

13

通期業績予想は、前回10/29公表値からの変更はありません。

[連結・個別業績予想]

[単位:億円,未満切捨て]

	連結			個別		
	今回見通し (A)	前回見通し [10/29公表] (B)	増減 (A-B)	今回見通し (A)	前回見通し [10/29公表] (B)	増減 (A-B)
売上高	10,830	10,830	-	10,170	10,170	-
営業利益	400	400	-	320	320	-
経常利益	160	160	-	90	90	-
当期純損失	30	30	-	70	70	-

個別経常利益の主な増減(対前回見通し比)説明

原油CIF高による原料費増	100
円高による原料費減	+40
石炭利用増による原料費減	+30
諸経費減ほか	+30

[セグメント情報]

	総合エネルギー供給事業			情報通信事業		
	今回見通し (A)	前回見通し [10/29公表] (B)	増減 (A-B)	今回見通し (A)	前回見通し [10/29公表] (B)	増減 (A-B)
売上高	384	384	-	366	366	-
営業利益	8	8	-	45	45	-

(参考) 島根原子力発電所の運転再開に向けた取り組み状況

運転再開に向けた進捗 (2011年1月末現在)

15

- ◆2号機は, 2010年12月6日発電を再開。同月28日より通常運転へ移行。
- ◆1号機は, 点検時期を超過した全ての機器の点検を完了し, 2011年1月14日国へ報告。現在第29回定期検査中。

2号機の運転開始への進捗

点検時期を超過した機器の点検完了 (2010.7.27)

国へ点検完了を報告 (2010.8.5)

国による特別な保安検査 (2010.8.9 ~ 30)

県・市による立入検査 (2010.9.15)

県・市が運転開始を判断 (2010.10.18,19)

発電再開 (2010.12.6)

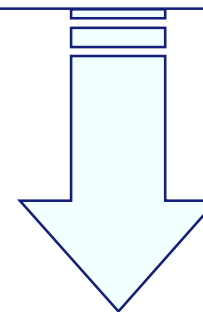
定検完了・営業運転開始 (2010.12.28)

1号機の運転開始への進捗

点検時期を超過した機器の点検完了 (2011.1.6)

国へ点検完了を報告 (2011.1.14)

国による特別な保安検査 (2011.1.17 ~ 2.4(予定))



5月中旬まで点検・工事を計画。検査終了時期は未定 (2010.11.2お知らせ済み)。

(報道資料)

<http://www.energia.co.jp/atom/press10/p101102-1.html>

(工程表)

<http://www.energia.co.jp/atom/press10/p101102-1a.pdf>

決算補足説明資料

2010年度第3四半期決算 経常費用対前年比較(個別)

17

1. 人件費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	810	847	37	
うち退職給与金	58	102	43	数理計算上の差異償却の減 31 (19 11) 期待運用収益増による減

数理計算上の差異

[単位:億円;未満切捨て]

	発生額	2009年度 償却額	2010年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2004年度	14	2	-	-	-
2005年度	189	37	37	-	-
2006年度	185	37	37	37	1
2007年度	210	42	42	84	2
2008年度	254	50	50	152	3
2009年度	221	-	44	177	4
合計	146	14	26	22	

()発生年度の翌年から5年均等償却

2. 修繕費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修 繕 費	612	730	117	
電 源	296	419	122	— 汽力の減
電 力 輸 送	297	292	5	
そ の 他	18	18	0	

3. 減価償却費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	849	890	40	— 定率償却の進行による減
電 源	355	371	16	
電 力 輸 送	437	449	11	
そ の 他	56	68	11	

1. 調達数量

		単位	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	
重	油 (1)	万kl	91	59	
原	油	万kl	52	17	
石	炭	万t	514	413	
L	N	G (2)	万t	185	181

(1) 内燃力分含む。

(2) LNG販売分含む。

2. 消費数量

		単位	2010年度 第3四半期(A)	2009年度 第3四半期(B)	
重	油 (3)	万kl	93	58	
原	油	万kl	52	19	
石	炭	万t	475	426	
L	N	G	万t	141	139

(3) 内燃力分含む。

2010年度第3四半期末 貸借対照表対前年比較(個別)

20

1. 資産の部

[単位:億円, 未満切捨て]

	2010年度 第3四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由										
総資産	26,269	25,874	394											
固定資産	24,564	24,293	270											
電気事業固定資産	15,466	15,731	264	<table border="1"> <tr> <td>設備計上</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>除却等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>償却累計率</td> <td>73.8%</td> </tr> </table>	設備計上	745	減価償却	849	除却等	160	増減	264	償却累計率	73.8%
設備計上	745													
減価償却	849													
除却等	160													
増減	264													
償却累計率	73.8%													
附帯事業固定資産	10	12	1											
事業外固定資産	58	58	0											
固定資産仮勘定	4,695	4,451	243	島根原子力発電所3号機増設工事等による増										
核燃料	1,667	1,567	100											
投資その他の資産	2,666	2,471	194	日本原燃(株)増資引き受けによる増										
流動資産	1,704	1,580	123											

2010年度第3四半期末 貸借対照表対前年比較(個別)

21

2. 負債および純資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第3四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明
負債・純資産計	26,269	25,874	394	
負債	20,865	20,287	577	
固定負債	16,283	16,004	278	
流動負債	4,049	3,825	224	
原子力発電工事償却準備引当金	532	457	74	
純資産	5,404	5,587	183	
資本金	1,855	1,855	-	
資本剰余金	167	167	0	
利益剰余金	3,455	3,626	171	— 配当金 182
自己株式	125	124	0	
評価・差額金等	51	62	11	

	2010 3Q末	2009末	増減
社債	9,699	9,499	200
長期借入金	5,559	5,431	128
短期借入金	693	693	-
CP	910	400	510
合計	16,862	16,024	838

	2010-3Q末	2009末	増減
	20.6%	21.6%	1.0%

1. 1株当たり当期純利益

連結		個別	
2010年度 今回見通し	2010年度 前回見通し[10/29公表]	2010年度 今回見通し	2010年度 前回見通し[10/29公表]
8円24銭	8円24銭	19円22銭	19円22銭

2. 1株当たり配当金(年間)

2010年度 今回見通し	2010年度 前回見通し [10/29公表]
50円	50円

3. 期中平均金利(個別)

2010年度 3Q実績	2009年度 実績
1.63%	1.72%

オール電化住宅・電気給湯機普及率

23

	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 3Q末実績
オール電化採用戸数	千戸	61	61	57	41
(内訳)新築	千戸	20	20	18	14
(¹)リフォーム	千戸	41	42	40	27
新築電化率	%	39.3	42.5	49.7	50.6
一戸建て	%	73.0	78.9	82.9 (²)	81.7
集合住宅	%	12.2	11.8	11.6	13.2
電化住宅対世帯普及率	%	10.2	12.1	13.5	14.8
電気給湯機販売台数	千台	71.1	71.3	67.6	49.4
(再掲)エコキュート	千台	41.6	46.5	46.6	36.8
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.9	23.3	24.5
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	688.8	737.8	774.6

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 2010.11月末時点の数値。

(3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください。

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082) 523 - 6083

F A X (082) 523 - 6090

Eメール ir@inet.energia.co.jp